

平成 29 年 度

財 務 諸 表

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

群馬県住宅供給公社

目 次

[一般会計]

貸借対照表	1～2
損益計算書	3～4
剰余金計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6～8

[公社ビル管理会計]

貸借対照表	9
損益計算書	10
剰余金計算書	11
キャッシュ・フロー計算書	12

[注記事項]

重要な会計方針	13～15
補足情報	16～18
監査意見書	19

貸借対照表

(一般会計)

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	1,632,713,673	1,823,170,292
現 金 預 金	1,520,845,729	1,704,249,438
未 収 金	100,847,134	102,520,248
分譲事業資産	12,375,349	12,705,839
分譲資産建設工事	12,375,349	12,705,839
前 払 金	11,505,728	11,607,653
その他の流動資産	2,607,733	2,712,114
貸倒引当金	△ 15,468,000	△ 10,625,000
固 定 資 産	6,777,258,235	6,500,591,384
賃貸事業資産	4,475,654,908	4,393,798,200
賃貸住宅資産	4,089,440,366	4,096,190,366
減価償却累計額	△ 761,351,971	△ 821,973,666
賃貸施設等資産	1,640,125,389	1,628,972,273
減価償却累計額	△ 492,558,876	△ 509,390,773
その他事業資産	2,107,346,492	1,945,023,519
長期事業未収金	2,088,039,042	1,922,347,844
その他の事業資産	24,607,000	32,700,000
減価償却累計額	△ 5,299,550	△ 10,024,325
有形固定資産	12,101,643	34,652,059
建物等資産	0	545,293,490
減価償却累計額	0	△ 527,590,776
その他の有形固定資産	32,545,283	45,277,883
減価償却累計額	△ 20,443,640	△ 28,328,538
無形固定資産	12,155,192	7,117,606
その他の無形固定資産	12,155,192	7,117,606
その他の固定資産	170,000,000	120,000,000
長期有価証券	170,000,000	120,000,000
資産合計	8,409,971,908	8,323,761,676

(単位:円)

科目	前年度	当年度
流動負債	1,936,447,043	1,667,904,466
短期借入金	1,500,000,000	1,200,000,000
次期返済長期借入金	47,633,627	51,768,335
未払金	345,893,970	365,514,851
前受金	5,184,654	6,652,699
預り金	28,200,811	33,945,456
その他の流動負債	9,533,981	10,023,125
固定負債	3,085,888,394	3,148,467,320
長期借入金	1,750,542,473	1,698,774,138
預り保証金	184,163,430	181,773,670
繰延建設補助金	225,440,877	219,742,093
引当金	925,741,614	1,048,177,419
退職給付引当金	213,038,143	211,954,660
計画修繕引当金	600,503,471	724,022,759
債務保証損失引当金	112,200,000	112,200,000
[負債合計]	5,022,335,437	4,816,371,786
資本金	39,800,000	39,800,000
剰余金	3,347,836,471	3,467,589,890
資本剰余金	769,608,149	769,608,149
利益剰余金	1,714,134,712	1,783,888,131
特定目的積立金	864,093,610	914,093,610
[資本合計]	3,387,636,471	3,507,389,890
負債及び資本合計	8,409,971,908	8,323,761,676

損 益 計 算 書

(一般会計)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業収益 [a]	2,897,166,864	3,011,789,870
分譲事業収益	14,230,000	7,550,000
住宅宅地分譲事業収益	14,230,000	7,550,000
分譲宅地事業収益	14,230,000	7,550,000
賃貸管理事業収益	586,840,830	602,592,554
賃貸住宅管理事業収益	263,412,959	284,470,905
一般賃貸住宅管理事業収益	192,638,228	211,768,347
多機能賃貸住宅管理事業収益	70,774,731	72,702,558
賃貸施設管理事業収益	27,820,867	27,952,664
賃貸店舗等管理収益	12,132,000	12,400,871
賃貸宅地管理収益	15,688,867	15,551,793
駐車場管理事業収益	295,607,004	290,168,985
県営住宅駐車場管理収益	295,607,004	290,168,985
管理受託住宅管理事業収益	2,244,671,611	2,319,044,053
公共団体住宅管理事業収益	2,244,671,611	2,319,044,053
公営住宅等管理事業収益	2,239,567,143	2,315,491,822
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理収益	3,539,378	2,041,417
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理収益	1,565,090	1,510,814
その他事業収益	51,424,423	82,603,263
受託事業収益	38,378,894	45,755,098
建設工事管理収益	15,880,000	24,060,000
住宅関連情報提供(住宅相談)収益	18,050,000	18,029,630
その他受託事業収益	4,448,894	3,665,468
長期割賦事業収益	2,963,937	1,679,042
民間提携住宅事業(特優賃)	2,963,937	1,679,042
公社ビル管理事業収益	-	24,239,610
公社ビル管理事業収益	-	24,239,610
その他の事業収益	10,081,592	10,929,513
その他事業収益	10,081,592	10,929,513
事業原価 [b]	2,756,768,959	2,858,705,763
分譲事業原価	17,956,979	12,295,224
住宅宅地分譲事業原価	17,956,979	12,295,224
分譲宅地事業原価	17,956,979	12,295,224
賃貸管理事業原価	502,457,096	526,055,149
賃貸住宅管理事業原価	235,267,627	264,517,191
一般賃貸住宅管理事業原価	175,968,475	199,431,298
多機能賃貸住宅管理事業原価	59,299,152	65,085,893
賃貸施設管理事業原価	14,251,296	14,133,760
賃貸店舗等管理原価	9,139,926	9,231,738
賃貸宅地管理原価	5,111,370	4,902,022

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
駐車場管理事業原価	252,938,173	247,404,198
県営住宅駐車場管理原価	252,938,173	247,404,198
管理受託住宅管理事業原価	2,190,970,462	2,254,959,475
公共団体住宅管理事業原価	2,190,970,462	2,254,959,475
公営住宅等管理事業原価	2,187,312,614	2,252,880,468
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理原価	2,629,440	1,409,389
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理原価	1,028,408	669,618
その他事業原価	45,384,422	65,395,915
受託事業原価	36,915,571	38,768,772
建設工事管理原価	17,081,955	19,383,730
住宅関連情報提供(住宅相談)原価	16,043,980	16,751,870
その他受託事業原価	3,789,636	2,633,172
長期割賦事業原価	2,611,715	1,736,251
民間提供住宅事業(特優賃)	2,611,715	1,736,251
公社ビル管理事業原価	—	17,444,003
公社ビル管理事業原価	—	17,444,003
その他の事業原価	5,857,136	7,446,889
その他事業原価	5,857,136	7,446,889
一般管理費 [c]	83,760,789	68,984,415
事業利益 [d=a-b-c]	56,637,116	84,099,692
その他経常利益 [e]	52,316,428	48,933,323
受取利息収入	51,049,188	47,072,219
補助金等収入	0	714,000
雑収入	1,267,240	1,147,104
その他経常費用 [f]	58,399,278	52,086,570
支払利息	43,148,517	38,620,477
貸倒損失引当金繰入	2,127,000	0
雑損失	13,123,761	13,466,093
経常利益 [g=d+e-f]	50,554,266	80,946,445
特別利益 [h]	12,869,720	5,165,253
計画修繕引当金戻入益	268,720	0
貸倒引当金戻入益	601,000	5,165,253
債務保証損失引当金戻入益	12,000,000	0
特別損失 [i]	0	0
当期純利益 [j=g+h-i]	63,423,986	86,111,698

剰 余 金 計 算 書 (一般会計)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本剰余金	期首残高	769,608,149	769,608,149
	当期増加高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期末残高	769,608,149	769,608,149
利益剰余金	期首残高	1,700,710,726	1,747,776,433
	当期増加高	13,423,986	36,111,698
	当期純利益	63,423,986	86,111,698
	賃貸住宅管理事業積立金への積立による減少高	△ 50,000,000	△ 50,000,000
	期末残高	1,714,134,712	1,783,888,131
特定目的積立金	期首残高	814,093,610	864,093,610
	当期増加高	50,000,000	50,000,000
	賃貸住宅管理事業積立金の積立による増加高	50,000,000	50,000,000
	期末残高	864,093,610	914,093,610
合計	期首残高	3,284,412,485	3,381,478,192
	当期増加高	63,423,986	86,111,698
	期末残高	3,347,836,471	3,467,589,890

(脚注)この剰余金計算書における当年度期首残高は、第125回理事会で議決を経た「公社ビル管理会計」分を「一般会計」へ組み入れた金額である。

キャッシュ・フロー計算書 (一般会計)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	225,261,229	445,311,326
分譲事業活動による収支	10,377,924	4,527,264
住宅宅地分譲事業の収支	10,377,924	4,527,264
一般分譲住宅事業の収支	△46,130	0
分譲住宅の譲渡による収入	0	0
分譲住宅事業による支出	△46,130	0
分譲宅地事業の収支	10,424,054	4,527,264
分譲宅地の譲渡による収入	10,971,300	5,250,000
分譲宅地事業による支出	△547,246	△722,736
賃貸管理事業活動による収支	269,141,307	322,144,928
賃貸住宅管理事業の収支	124,069,040	91,803,129
一般賃貸住宅管理事業の収支	83,970,052	59,328,990
賃貸管理事業による収入	206,257,729	229,924,630
賃貸管理事業による支出	△122,287,677	△170,595,640
特定優良賃貸住宅(自主)管理の収支	85,592	0
賃貸管理事業による収入	93,800	0
賃貸管理事業による支出	△8,208	0
多機能賃貸住宅管理事業の収支	40,013,396	32,474,139
賃貸管理事業による収入	82,136,071	82,673,669
賃貸管理事業による支出	△42,122,675	△50,199,530
賃貸施設管理事業の収支	21,604,750	19,990,577
賃貸店舗等管理による収支	9,712,795	9,551,316
賃貸管理事業による収入	13,580,880	14,105,780
賃貸管理事業による支出	△3,868,085	△4,554,464
賃貸宅地管理による収支	11,891,955	10,439,261
賃貸管理事業による収入	15,180,588	13,865,880
賃貸管理事業による支出	△3,288,633	△3,426,619
駐車場管理事業の収支	93,623,528	83,647,071
県営住宅駐車場管理の収支	93,623,528	83,647,071
賃貸管理事業による収入	318,404,840	302,914,916
賃貸管理事業による支出	△224,781,312	△219,267,845
管理受託住宅管理事業の収支	29,843,989	126,704,151
公営住宅等管理の収支	26,738,495	124,193,349
賃貸管理事業による収入	2,418,732,493	2,501,083,316
賃貸管理事業による支出	△2,391,993,998	△2,376,889,967

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理の収支	2,250,030	1,623,805
賃貸管理事業による収入	67,857,445	40,149,367
賃貸管理事業による支出	△65,607,415	△38,525,562
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理の収支	855,464	886,997
賃貸管理事業による収入	37,556,238	34,833,448
賃貸管理事業による支出	△36,700,774	△33,946,451
その他事業活動による収支	44,399,967	174,794,915
受託事業の収支	3,086,913	8,582,274
建設工事管理の収支	698,703	6,026,685
その他事業による収入	11,696,400	25,488,000
その他事業による支出	△10,997,697	△19,461,315
住宅関連情報提供(住宅相談)の収支	△806,172	1,292,588
その他事業による収入	17,721,000	19,993,415
その他事業による支出	△18,527,172	△18,700,827
その他受託事業の収支	3,194,382	1,263,001
その他事業による収入	7,701,060	3,958,700
その他事業による支出	△4,506,678	△2,695,699
長期割賦事業の収支	5,544,322	102,123,690
民間提供住宅事業(特優賃)の収支	5,544,322	102,123,690
その他事業による収入	5,560,644	103,859,965
その他事業による支出	△16,322	△1,736,275
公社ビル管理事業の収支	0	10,022,059
公社ビル管理事業の収支	0	10,022,059
その他事業による収入	0	29,750,536
その他事業による支出	0	△19,728,477
その他の事業の収支	35,768,732	54,066,892
その他事業の収支	35,768,732	54,066,892
その他事業による収入	72,839,637	82,464,691
その他事業による支出	△37,070,905	△28,397,799
一般管理活動による収支	△96,064,361	△51,798,850
その他経常損益に係る収支	△2,593,608	△4,356,931
その他経常損益に係る収入	50,501,196	47,717,483
その他経常損益に係る支出	△53,094,804	△52,074,414

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,065,715	△36,712,718
事業資産形成活動による収支	0	△7,722,000
賃貸資産形成による収支	0	△7,722,000
一般賃貸住宅資産取得の収支	0	△7,722,000
住宅資産取得等による支出	0	△7,722,000
有価証券等の取得・償還等による収支	70,000,000	50,000,000
有価証券の償還等による収入	70,000,000	50,000,000
その他の投資活動による収支	△42,934,285	△78,990,718
有形固定資産形成による収支	△8,431,560	△9,998,748
有形固定資産形成による収支	△8,431,560	△8,584,648
無形固定資産形成による収支	0	△1,414,100
その他の収支	△34,502,725	△68,991,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,243,677	△347,633,627
事業活動に係る資金の返済による支出	△60,813,177	△47,633,627
分譲事業に係る借入金の返済による支出	△14,466,000	△4,233,000
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△46,347,177	△43,400,627
長期割賦事業資産に係る借入金の返済支出	△46,347,177	△43,400,627
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△430,500	△300,000,000
短期借入金の借入による収入	3,497,818,000	3,124,680,000
短期借入金の返済による支出	△3,497,818,000	△3,424,680,000
長期借入金の借入による収入	328,069,817	0
長期借入金の返済による支出	△328,069,817	0
リース債務に係る支出	△430,500	0
当期中の資金収支合計	191,083,267	60,964,981
前期繰越金(現金及び現金同等物)	1,329,762,462	1,643,284,457
次期繰越金(現金及び現金同等物)	1,520,845,729	1,704,249,438

(脚注1)このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲載されている「流動資産/現金預金」及び「固定資産・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
次 期 繰 越 金	1,520,845,729	1,704,249,438
流動資産	1,520,845,729	1,704,249,438
現金預金	1,520,845,729	1,704,249,438
その他の資金	170,000,000	120,000,000
固定資産	170,000,000	120,000,000
長期有価証券	170,000,000	120,000,000
合 計	1,690,845,729	1,824,249,438

(脚注2)このキャッシュフロー計算書における当年度前期繰越金は、第125回理事会で議決を経た「公社ビル管理会計」分を「一般会計」へ組み入れた金額である。

公社ビル管理会計

貸借対照表 (公社ビル管理会計)

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流動資産	122,570,921	0
現金預金	122,438,728	0
未収金	6,048	0
その他流動資産	126,145	0
固定資産	13,913,756	0
有形固定資産	13,913,756	0
建物等資産	540,423,000	0
減価償却累計額	△ 526,545,210	0
その他の有形固定資産	6,089,667	0
減価償却累計額	△ 6,053,701	0
資 産 合 計	136,484,677	0

科 目	前 年 度	当 年 度
流動負債	6,291,462	0
未払金	6,291,462	0
前受金	0	0
固定負債	96,551,494	0
引当金	96,551,494	0
計画修繕引当金	96,551,494	0
[負債合計]	102,842,956	0
剰余金	33,641,721	0
利益剰余金	33,641,721	0
[資本合計]	33,641,721	0
負債及び資本合計	136,484,677	0

(脚注)第125回理事会の議決にもとづき「公社ビル管理会計」は、平成29年度から「一般会計」へ組み入れた。

損益計算書

(公社ビル管理会計)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業収益 [a]	22,583,402	0
公社ビル管理事業収益	22,583,402	0
家賃収入	22,522,702	0
付帯収入(会議室使用料)	60,700	0
事業原価 [b]	18,309,071	0
公社ビル管理事業原価	18,309,071	0
管理事業原価	18,309,071	0
管理経費	8,331,214	0
管理事務費	865,758	0
引当金繰入	9,112,099	0
一般管理費 [c]	2,850,428	0
事業利益 [d=a-(b+c)]	1,423,903	0
その他経常収益 [e]	95,695	0
受取利息収入	2,199	0
雑収入	93,496	0
その他経常費用 [f]	0	0
経常利益 [g=d+e-f]	1,519,598	0
特別利益 [h]	75,000	0
計画修繕引当金戻入益	75,000	0
当期純利益 [I=g+h]	1,594,598	0

(脚注)第125回理事会の議決にもとづき「公社ビル管理会計」は、平成29年度から「一般会計」へ組み入れた。

剰余金計算書 (公社ビル管理会計)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

項 目		前 年 度	当 年 度
利益 剰余 金	期首残高	32,047,123	0
	当期増加高	1,594,598	0
	当期純利益	1,594,598	0
	期末残高	33,641,721	0
合 計	期首残高	32,047,123	0
	当期増加高	1,594,598	0
	期末残高	33,641,721	0

(脚注)第125回理事会の議決にもとづき「公社ビル管理会計」は、平成29年度から「一般会計」へ組み入れた。

キャッシュ・フロー計算書 (公社ビル管理会計)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月 31日

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	7,344,462	0
公社ビル事業の収支	7,241,299	0
家賃収入	24,584,400	0
付帯収入	5,470,077	0
公社ビル事業に係る支出	△ 22,813,178	0
その他経常損益に係る収支	103,163	0
その他経常損益に係る収入	103,163	0
当期中の資金収支合計	7,344,462	0
前期繰越金(現金及び現金同等物)	115,094,266	0
次期繰越金(現金及び現金同等物)	122,438,728	0

(脚注)このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲載されている「流動資産/現金預金」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
次期繰越金	122,438,728	0
流動資産	122,438,728	0
現金預金	122,438,728	0
合 計	122,438,728	0

(脚注2)このキャッシュ・フロー計算書における当年度前期繰越金は、第125回理事会で議決を経た「公社ビル管理会計」分を「一般会計」へ組み入れた金額である。

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準および評価方法 同 左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同 左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 定額法 ・耐用年数：賃貸住宅資産 9～50年 賃貸施設資産 10～47年 (2) 有形固定資産 定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (3) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 定額法 同 左 (2) 有形固定資産 同 左 (3) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。每期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等配分した額を繰入れている。 (2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金の一般債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、特定優良賃貸住宅については、債務者個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。	4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 同 左 (2) 貸倒引当金 同 左 (3) 債務保証損失引当金 同 左

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<p>(4)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同 左</p>
<p>5 特定目的積立金の計上基準</p> <p>(1)住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期純利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p>当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p> <p>(2)賃貸住宅管理事業積立金 賃貸管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期純利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p>当期の繰入額 : 50,000,000円 当期の取崩額 : 0円</p>	<p>5 特定目的積立金の計上基準</p> <p>(1)住宅宅地分譲事業積立金 同 左</p> <p>当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p> <p>(2)賃貸住宅管理事業積立金 同 左</p> <p>当期の繰入額 : 50,000,000円 当期の取崩額 : 0円</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)分譲事業収益及び費用 収益は物件の引き渡し日をもって計上し、費用は発生的事实に基づいて計上している。</p> <p>(2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生的事实に基づいて計上している。</p> <p>(3)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)分譲事業収益及び費用 同 左</p> <p>(2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左</p> <p>(3)その他の収益及び費用 同 左</p>

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>分譲資産建設工事</p> <p>分譲資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。</p> <p>ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価に算入していない。</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>分譲資産建設工事</p> <p>同 左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>(2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計方針の変更)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定(平成24年3月15日施行)に基づき、本年度から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行うこととしている。</p>	<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 会計の統合</p> <p>第125回理事会で可決されたとおり、平成29年4月1日付けで公社ビル管理会計を一般会計に組み入れた。</p>

2 補 足 情 報

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項 1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額 預 金 の 額 1,643,284,457円 (A) 借入相殺の額 1,643,284,457円 (B) 預金保険の額 0円 (C) <hr style="width: 100%;"/> 超 過 額 0円 (A-B-C)	I 貸借対照表に関する事項 1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額 預 金 の 額 1,704,249,438円 (A) 借入相殺の額 1,704,249,438円 (B) 預金保険の額 0円 (C) <hr style="width: 100%;"/> 超 過 額 0円 (A-B-C)
2 資産の移動等について 定期借地権付分譲住宅を引き渡した時点で、当該土地を分譲事業資産から賃貸事業資産へ振替えている。	2 資産の移動等について 同 左
3 保証債務額について (1)保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の群馬県及び金融機関借入金の保証債務 (2)保証債務の額 313,159,962円	3 保証債務額について (1)保証債務の内容 同 左 (2)保証債務の額 193,947,600円
4 リース取引について (1)ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・主なリース資産:固定電話 ・償却方法:定額法 ・リース期間:5年 (2)賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 主なリース資産:OA機器 未経過リース料期末残高 1年内 1,514,600円 1年超 1,195,600円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 2,710,200円 (3)オペレーティングリース取引 主なリース資産:車両 未経過リース料期末残高 1年内 7,527,704円 1年超 16,685,612円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 24,213,316円	4 リース取引について (1)ファイナンス・リース取引(借手側) 同 左 (2)賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース 同 左 主なリース資産:OA機器 未経過リース料期末残高 1年内 1,580,040円 1年超 2,017,500円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 3,597,540円 (3)オペレーティングリース取引 主なリース資産:車両 未経過リース料期末残高 1年内 8,786,032円 1年超 17,713,380円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 26,499,412円

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項
5 貸貸事業用資産について 貸貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は別表のとおりである。	5 貸貸事業用資産について 貸貸事業資産 同 左
II その他の補足情報	II その他の補足情報
6 資産価格の適正化評価差額金について 「地方住宅供給公社会計に係る資産価格の適正化実施基準」に基づき、貸貸事業資産の資産価格の適正化を実施した。 適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。 適正化の実施時期 平成16年4月1日 適正化による評価差額 769百万円	6 資産価格の適正化評価差額金について 同 左

別 表

貸貸事業資産(前年度)

種 別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上
①貸貸住宅資産(公社住宅)	13 団地	2団地	なし	—
③貸貸施設資産(店舗)	4 団地	なし	—	—
④貸貸施設資産(駐車場)	8 グループ	なし	—	—
⑤貸貸資産(宅地)	7 団地	なし	—	—

貸貸事業資産(当年度)

種 別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上
①貸貸住宅資産(公社住宅)	13 団地	3団地	なし	—
③貸貸施設資産(店舗)	4 団地	なし	—	—
④貸貸施設資産(駐車場)	8 グループ	なし	—	—
⑤貸貸資産(宅地)	7 団地	なし	—	—

平成29年度 監査意見書

群馬県住宅供給公社の平成30年3月31日現在の財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表附属明細表及び業務報告書について、定款第7条第5項に基づき平成30年5月18日諸帳簿、伝票証憑書類等について監査した結果、業務は適正にかつ公正に行われているものと認めます。

平成30年5月18日

監 事 山 本 隆 印

監 事 小 池 幸 男 印